

ベトナム水産業の発展メカニズム

養殖エビを中心とする輸出指向型水産業の成立過程

〔要 旨〕

- 1 ベトナムの水産物輸出は養殖エビを中心に近年大きく伸びており、同国の基幹的な外貨獲得産業となっている。輸出先はかつては日本向けが中心であったが、2000年以降は米国、EU向けが大きく伸び、世界的な水産物輸出国としての性格を強めている。
- 2 ベトナムで養殖業が本格化するのは90年代後半以降であるが、この背景には沿岸漁業での資源制約の強まりがある。ベトナム政府は、養殖業の振興とともに海面漁業では沿岸から沖合へとシフトさせる政策をとっている。
- 3 ベトナムでのエビ養殖は、広大な汽水面、内水面を利用した零細で粗放的なものが主で、生産性は低いが集約的養殖に比べると持続性が高いものである。一方で、安定供給、安全・衛生基準の徹底等には課題が残っている。
- 4 90年代後半以降、米国、EUなどのエビ輸入量が拡大することで輸入市場のグローバル化が進み、他方、これに連動する形でベトナムや中国のような新興のエビ輸出国が台頭した。また、エビ市場のグローバル化とともに、エビ価格下落 米・EUでの消費拡大 生産増の拡大サイクルがみられる。
- 5 日本のエビ輸入量はバブル崩壊後飽和状態にあるが、調整品の輸入量は増大基調が続いている。ベトナムは04年以降、日本の最大のエビ輸入先であり、調整品でもタイに次ぐ地位にある。
- 6 先進国を中心に水産物消費の増勢が定着化する動きをみせており、ベトナムの水産物輸出はまだ拡大の余地は大きいとみられる。また、水産物価格は欧米を中心にした強い需要により昨年以降上昇しており、国際市場において日本が「買い負ける」現象が起きている。水産物の国際商品化が進むなかで、日本の水産物輸入は今後変化を余儀なくされてくる可能性が生まれている。

目次

はじめに

- 1 ベトナム水産業の概観
- 2 ベトナム養殖業の発展

3 エビ市場のグローバル化とベトナムの輸出

4 ベトナム水産業の将来と課題

はじめに

ベトナムはアジア有数の農業国であるとともに、南北3千kmを越す長い海外線、広大な内水面及び汽水域を持つ水産国でもある。

ベトナムでは養殖エビを中心とする輸出が近年急速に拡大し、基幹的な外貨獲得産業となっている。ベトナム水産業の発展は、日本向け輸出をベースに成長してきたものであり、現在も日本が最大の輸出先であるが、一方で2000年以降米国、EU向け輸出が飛躍的に伸びており、ベトナムは世界的な水産物輸出国としての性格を強めている。

本稿は、ベトナム水産業が輸出産業として発展していくメカニズムについて、養殖エビを中心に分析を行ったものである。

1 ベトナム水産業の概観

(1) 輸出産業として高成長する水産業

ベトナム経済は00年以降、成長

の加速傾向が強まっており、05年は実質GDP成長率（暫定値）で8.4%を記録、近年東アジアでは中国に次ぐ高いレベルを維持している。

成長のエンジンである輸出のなかで水産物の占める地位をみると、その輸出額は年々着実に伸びており05年は27億ドル、品目順位で第4位、コメやコーヒーなど世界的に知られているベトナム農産品を大きく上回っている（第1表）。

ベトナムの水産業の発展は、端的には養殖エビの生産・輸出拡大に牽引されたものであり、エビが水産物輸出の約7割を占め、その輸出先は日・米・EU向けが大半を占めている。

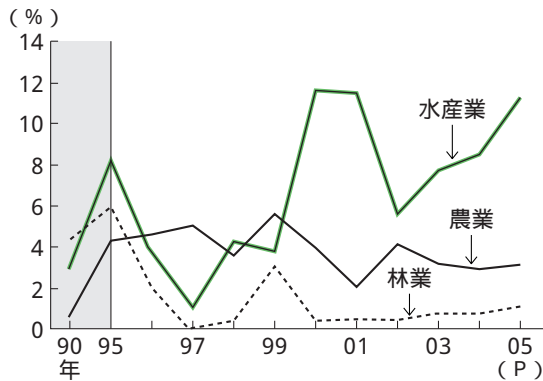
第1表 ベトナムの主要輸出品目

(単位 百万ドル, %)

	02年	03	04	05(P)	構成比	前年比 伸び率
原油	3 271	3 821	5 671	7 387	22.9	30.3
繊維・衣料品	2 752	3 687	4 386	4 806	14.9	9.6
履物	1 867	2 268	2 692	3 005	9.3	11.6
水産物	2 023	2 200	2 401	2 741	8.5	14.2
木材・同製品	436	567	1 139	1 517	4.7	33.2
コメ	726	721	950	1 339	4.2	40.9
電子製品	492	672	1 076	1 442	4.5	34.0
コーヒー	322	505	641	725	2.2	13.1
ゴム	268	378	597	787	2.4	31.8
石炭	156	184	355	658	2.0	85.4
カシューナッツ	209	285	436	486	1.5	11.5
合計(その他含む)	16 706	20 176	26 503	32 233	100.0	21.6

資料 ベトナム統計総局
(注) 05年(P)は暫定値。

第1図 ベトナムの農林水産業の
実質成長率の推移



資料 第1表に同じ
(注) 05年(P)は暫定値。

このような水産物の輸出パターンは、農産品のケースと相当異なったものである。ベトナムの農産物は、コメに代表されるように国際市場での大きな地歩を築いたが、品質の低さや輸出先が途上国に偏していること等から、数量的な著しい増加に比して所得は伸び悩んでいる面があり、こうした輸出環境の違いを強く反映し、農・水産業の成長性格差は00年以降に大きく広がっている(第1図)。

(2) ベトナム水産政策の展開

ベトナムの水産物輸出は、70年代後半の急激な集団化が転換され、ドイモイ以前の80年代初頭に、国营水産企業にも生産・輸出の自主性と経営請負制が過渡的ながら導入されたことを契機にしている。このような変化を受けベトナムの水産業は輸出産業化し、原油輸出が開始される以前の80年代半ばにおいて水産物が最大の輸出品目となった。

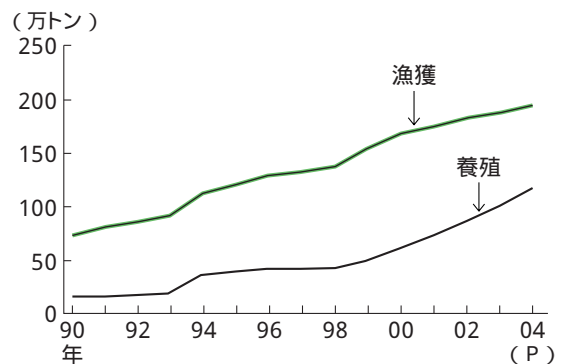
しかし、この時期の輸出はエビも含めて

沿岸漁獲がほとんどであり、養殖を全面的に出した輸出政策が示されるのは90年代後半に入ってからであった。96年に開催された第8回党大会において「工業化・近代化」路線の下、より付加価値の高い水産物輸出が提唱され、こうした方針に沿って水産業に関する重要な振興戦略が打ち出された。

養殖が政策的に推進されてくる背景には、沿海漁業での資源枯渇が強まり、養殖の拡大なしに水産物輸出の拡大が難しいという実態がある(第2図)。海面漁業については、97年に沿岸漁業の資源管理強化と沖合漁業へのシフトを推奨する「沖合漁業開発計画」が発表されている。こうして90年代後半には、水産業を経済的発展性の高い分野として重視しつつ、第一に養殖業、次いで沖合漁業の開発を進めていく政策が明確化された。

2006~2010年を対象に今年策定された「水産業発展マスタープラン」では、2010年での水産物輸出額目標を40億ドル、水産セクターで470万人の雇用(03年で漁獲102万人、養殖248万人)、総生産量は350万~

第2図 ベトナムの水産物生産量の推移



資料 第1表に同じ
(注) 1 04年(P)は暫定値。
2 漁獲は内水面を含む。

400万トンでそのうち養殖が210万トンと見込んでおり、海面漁業は資源制約の強いなかで、引き続き養殖を中心とした水産業の発展が期待されている。

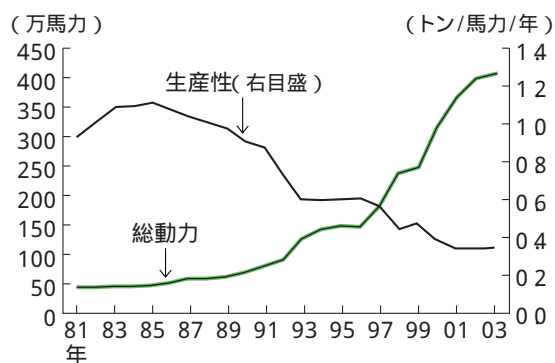
(3) 沿岸漁業で強まる資源制約

ベトナムの海域は多くが熱帯域に位置することから、魚種は豊富であるものの小型、生活環の短い魚種が多く、商業的価値の高い漁獲は限られている。他方で、漁船の8割近くは沿岸漁業に従事しており、人口増や漁船数の増加も伴って、漁業資源の維持可能なレベルをはるかに超えた漁獲圧力がかかっているのが実状である。

漁船数と能力（馬力数）は90年代以降増加傾向にあり、特に00年以降急激な伸びを示している。漁獲能力の増強は、もっぱら小型の動力付き漁船の増加であり、漁業資源管理の未整備とも相まって、結果として沿岸漁獲に一層の圧力をもたらし、漁業資源の枯渇と著しい生産性の低下の悪循環を招いている。^(注1) 水産省傘下の海面漁業研究所（RIMF）によると、1馬力当たりの漁獲量は85年の1.11トン^(注1)をピークに減少を続け、03年には0.35トンまでに低下している（第3図）。

水産資源の減少も著しく、同じくRIMFの最近の推計では、ベトナムの魚類資源量は307万トン/年、再生産可能な漁獲可能量（TAC）は143万トン/年だが、これは97年のそれぞれ418万トン/年、167万トン/年に比べ大きく減少しており、特に最大の漁場である南東部では半減に近い値となっ

第3図 漁船の総動力と漁獲生産性の推移



資料 RIMF

ている。現状、04年の海面漁獲量（暫定値）172万トンはTACをはるかに超えており、科学的にみて持続可能な水準を上回る状態が続いている。

政府は前述「沖合漁業開発計画」に沿って、漁船の90馬力までへの増強、近代的漁船設備や効率的な漁具の導入等を支援しているが、沖合漁業への展開は必ずしも順調に進んでいないのが実状である。予算の制約に加え、沖合漁船の船価が高いこと、また南部などでは沖合でも水深が浅いため雑魚が多く価値の高い魚が少ないこと、さらに漁場管理など資源管理のシステム未整備なこと等が障害になっている。

ただし、中部以北での沖合深海マグロ漁は比較的うまくいっているとされる。この海域ではキハダマグロ、メバチマグロが獲れ、水産省もベトナムのマグロ資源の豊富さと輸出価格の高さから、今後マグロの漁獲・輸出の拡大を図る方針である。

(注1) ベトナムでも漁獲能力規制（input control）は存在するが、漁具のサイズやタイプを大まかに規制しているだけで、実効性を伴っていないとされる。また、漁船登録制度、漁業ライセンス制度（船のサイズにより手数料納入）は

存在するものの、多くの場合無視されているのが実態とみられる。さらに漁獲割当制度に相当するものが無いため、漁民は自由にどの海域でも操業できる。科学的で信頼できる漁業資源、漁獲データの不足も広く指摘されており早急な整備が待たれる。

2 ベトナム養殖業の発展

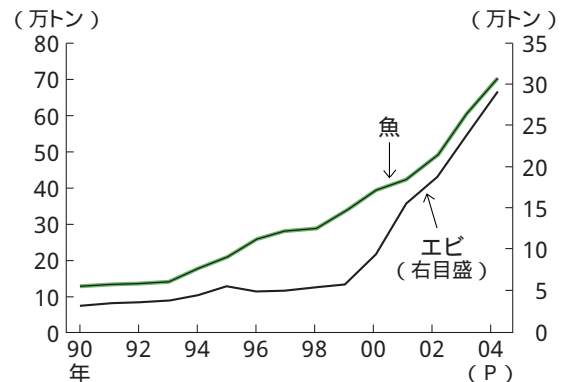
(1) ベトナムの養殖業

ベトナムは南部のメコンデルタを中心に養殖に適した広大な内水面、汽水面を有しており、その総面積は約170万haに及ぶとされる。近年、養殖エビが輸出産業として急速に発達するにつれて、養殖面積も年々増大しているが（05年で推定約100万ha）、依然として養殖の開発余地は大きいとみられており、その高い収益性と相まって今後も養殖の拡大は続くと予想される。

ベトナムでは養殖が産業として確立する以前から、メコンデルタ沿岸で生簀^{いけす}を利用した小型のエビ養殖が伝統的に行われていた。70年代に入るとより大型のエビを養殖するようになったが、本格的にエビ養殖が開始されるのは、タイからブラックタイガーの養殖技術が導入された90年代半ば以降のことであり、輸出の拡大により00年以降生産が急増している（第4図）。

ベトナムの輸出向け養殖はエビが中心だが、近年メコンデルタ流域ではナマズ養殖が輸出向けに急速に伸びている。ナマズ養殖は、03年には20万トンを超え養殖全体の2割程度を占め、また近年、白身魚は世界的に不足しており、価格も上昇しているこ

第4図 養殖魚と養殖エビの生産量の推移



資料 第1表に同じ
 (注) 04年(P)は暫定値。

とから、ベトナム政府は淡水魚の輸出可能性を有望視している。

(2) メコンデルタのエビ養殖

エビ養殖は海水と淡水が混合する汽水地域で主に行われているが、その面積は近年急拡大しており、04年（暫定値）で59.7万ha、その9割近くがメコンデルタ沿岸地域（ソクチャン省からカマウ省が中心）に集中している。最大の面積を有するのがベトナム最南端に位置するカマウ省で、その養殖面積は10年前に比べ2倍以上の25万haに達している（1戸当たりでは平均3ha程度の経営規模）。

エビ養殖の拡大は、その高い収益性が大きな動機であるが、利益に強く感応するベトナム農民の行動や能力も重要な要因といえよう。Vietnam News（05年12月11日）によると、カマウ省のあるエビ養殖農家は01年に水田を養殖池に転換し、現在は3ha経営で年間5億ドン（約31,250ドル）の利益を上げている（通常養殖エビは南部では2回収穫）。また、筆者が訪問したアンザン

省ロンスエンの淡水エビ養殖のケースでは、雨季田利用の年1回の収穫でha当たり4,500万ドン（約2,800ドル）の収益であった（この地域での平均経営面積は2ha）。

メコンデルタでのエビ養殖形態は多様であるが、その多くは小規模生産者によるもので、デルタの氾濫原を利用し、稚エビは使用するが給餌無しの粗放的養殖が多い。稚エビはベトナム沖合からインドネシア沖で親エビを捕獲し、それを人工孵化させたものを利用するのが一般的である。粗放型の場合、年収量は200kg/ha程度と低いが、池の建設費、運営費が安価なだけに小農からの参入も比較的容易である。^(注2)

全体としてみると、ベトナムのエビ養殖方法は粗放型（改良型も含めて）が9割程度を占めており（FAO 2005）、数年で池が汚染され次々と移動する集約型に比べ持続性は高いといえる。ある日系大手水産会社は「カマウ省はエサ、薬を与えておらず、環境汚染がないぶん今後も大丈夫である、南部の粗放養殖は強い」とみている。

（注2）粗放型に対して、人工飼料・肥料を利用しポンプで水管理するのが「半集約型」であり、さらに「集約型」では小区画に高密度にエビを養殖し、綿密に化学薬品投与、池管理を行い、水中酸素を補給するため曝気装置を必要とする。半集約型で1.5～2トン/ha程度、集約型の場合、収量は2トン以上、5～7トンに達するものもあり、ベトナムでは主に中・北部で一部行われている。

（3）エビ養殖の問題

ベトナムの水産養殖は、タイ、中国よりも安価な労働力、天然に近い粗放型養殖が多いことが優位点であるが、反対に

原材料の調達懸念、安全・衛生基準に対する理解が不十分、電気や道路などのインフラ未整備などがマイナス面として指摘できよう。粗放型の強みと弱みは表裏をなしており、マイナス面は零細経営に起因する投資負担力の低さや技術・情報の不足等が主に加工部門とのコーディネーションに問題を生んでいるといえる。

養殖エビの流通は、養殖農家から仲買人が選別し買い取り、一次保管も行い加工業者に販売するのが一般的で、生産者が零細なため買い取りは数kg単位の小ロットが通常である。また、養殖段階では、同一地区のなかに粗放型、集約型等が混在しトレーサビリティは困難である。各生産者での稚エビの購入先は様々であり、集約型の場合も餌、薬品使用は十分に管理されていない。さらに、粗放型養殖では気象条件の影響が生産量の変動に直結しやすく、また養殖池は水路でつながっているため病気の発生が他に伝播するリスクも高い。

こうした状況から、加工段階での原材料の不足、価格の大きな変動、安全基準の問題が起きやすい。原材料不足は加工企業の処理能力が大きく拡大したためでもあり、原材料調達の安定化のために加工業者自らが養殖や海面漁業へと進出する事例も増加している。

養殖生産の問題としては、環境への影響も無視できない問題であり、行き過ぎた開発が生態系に与える影響、持続可能な養殖についての懸念が強いのも事実である。マングローブ林伐採による新規のエビ養殖池

の開発は現状一応禁止されているが、他方で近年は養殖に伴う環境汚染の問題が指摘されるようになって^(注3)いる。

例えば、エビ養殖池の多くは水資源が適切に管理されておらず、沿岸部で堤防を破壊し養魚地に塩水を引き込む結果、塩分濃度が上昇し、これが稲作の水利システム全体にマイナスの影響をもたらし、ひいては生態系、環境悪化からエビ養殖にはね返る形で病気の発生等に至る悪循環が指摘されている。

(注3) 森林・生態系破壊に対する反省から、90年代に入り結合型(ベトナム語では「林・水産結合型」(Lam Ngu Ket Hop))と呼ばれる養殖形態が政府主導で導入が始まった。結合型は、養殖池内部の既存林伐採を禁ずるとともに、粗放型、半集約型養殖池に植林することで環境との調和に配慮したものである(多屋勝雄(2003))。

(4) エビの加工・輸出企業

80年代から90年代初頭まで、ベトナムの水産物加工・輸出業は水産省傘下の国営企業「海産物輸出入公団」(SEAPRODEX)が独占していた。しかし、94年に民間やその他の国営企業にも直接輸出が認可されると、それ以後輸出業者、加工業者の数は新規参入によって大きく増加した。

現在、水産物加工業は省の国営企業と民間企業が中心となっており、加工施設はメコンデルタ地域に集中している。一般に民間企業の方が、意思決定が早く市場の変化に柔軟に対応して成長が早い、国営企業も5年位前から民営化が進んでおり、現在は政府出資が30%程度残るものの、大半が株式会社化されており民間に近い経営形態

をとっている。

ベトナムでは加工企業の自由化が実態として比較的早期に浸透し、市場競争環境の下で、「海外の輸入業者がベトナムの加工業者を育てる」関係が構築されたといえる。また、ベトナムの水産物加工企業は、地場資本が中心であることも特長であり、主に日本からの技術指導、生産委託を経営内部に取り込んでいく高い能力を備えていたといえる。

Vietnam News(06年7月7日)によると、ベトナムには439の加工施設があり、うち300がHACCPに対応しており、また170以上(ここ数か月以内に200を超える予定)がEUへの輸出基準を満たしているという。01年以降、政府はすべての水産物加工企業にHCCP取得を指導している。

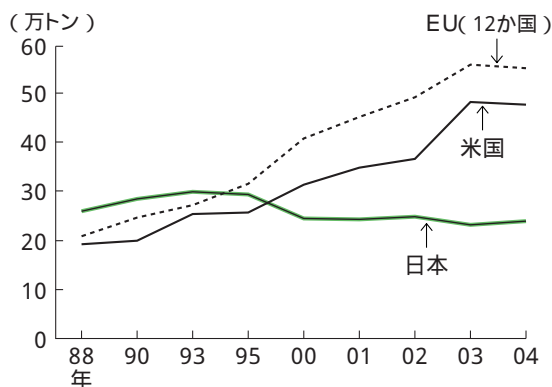
3 エビ市場のグローバル化とベトナムの輸出

(1) 90年代後半以降のエビ市場の構図

これまでベトナムの養殖エビが大きく伸びる国内的な要因についてみてきたが、その潜在性を開花させた輸出市場との関係についてみてみたい。

エビの貿易は、かつては主に東南・南アジアで漁獲されたエビが、日本、韓国、香港等へ輸出されるというアジア域内での垂直的な貿易フローが中心であった。冷凍エビ(新鮮・チルド含む)の輸入量をみると、バブル期から90年代前半までは日本が世界最大の市場として、とりわけアジアのエビ

第5図 日・米・EUのエビ輸入量の推移



資料 FAO "Globefish" Oct 2005から作成

輸出国に対し圧倒的な存在感を持っていた。

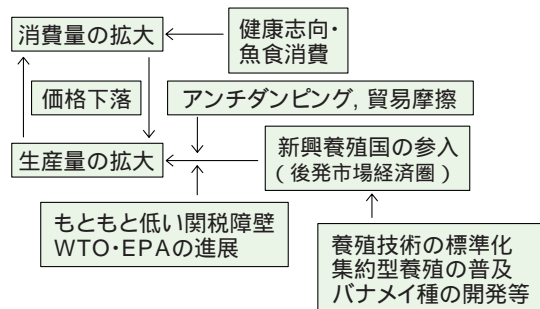
しかし、日本の輸入量が90年代後半以降に減少する一方、米国のエビ輸入は年々増加し97年に日本を上回り、現在では日本の2倍以上の市場規模を持ち、国際的なエビ価格形成の主役となっている(第5図)。EUについても、EU域内からの輸入が多く含まれているものの、域外輸入も着実に増大するようになった。

米国、EUという巨大なエビ輸入市場の出現は、通商自由化の流れも手伝って、ベトナムや中国など新興の養殖エビ生産国の供給力と輸出増を大きく誘発するとともに、エビの貿易構造をよりグローバルなものへと変貌させた。

また、同時に注目したいのは、エビ市場のグローバル化の進行と傾向的な価格下落が並進した点である。90年代後半以降、養殖エビ市場のグローバル化の構造を概念的にまとめると第6図のように描けるだろう。

米国の冷凍エビの輸入価格推移をみると、00年前後に境に大きく反落し、ピーク

第6図 エビ市場のグローバル化メカニズム

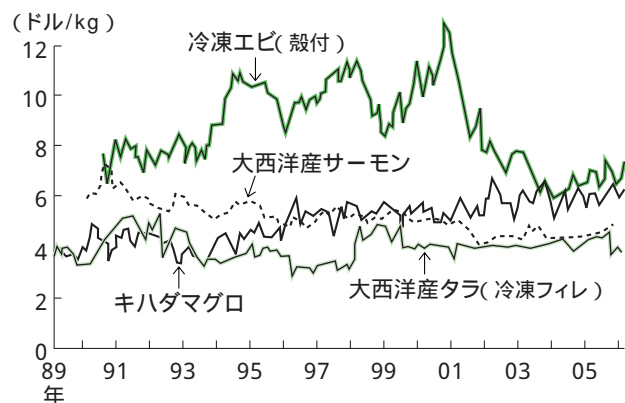


資料 筆者作成

時の12ドル/kg超から、6ドル前後と約半分に下落した(過去10年間の物価上昇率<GDPデフレーター>26%を考慮すると下落幅はさらに拡大する)(第7図)。

米国の場合、もともとエビの食習慣があるなかで、価格の下落は1人当たりの消費増加につながった。FAOのデータから米国の1人当たり年間消費量をみると、エビ等の甲殻類(94年3.2kg 03年4.7kg)、淡水魚(同左2.1kg 3.1kg)は着実に上昇し、同期間の約2,700万人の人口増を伴って輸入を押し上げた。また、ウォルマートのような大手スーパー等が安定供給の点で、輸入養殖エビの買付けを増やしたことも輸入増の一因となった。

第7図 米国の輸入水産物価格の推移



資料 FAO

欧州についても、国による食習慣の違いが大きいものの、エビ・魚食文化のある国では、基本的に米国と同様な輸入増加メカニズムが作用しているといえよう。

(2) ベトナムの輸出急増とAD問題

ベトナムの米国向け水産物輸出は、95年の国交正常化以後徐々に伸びていたが、99年の輸出額は1.3億ドルと日本向けの3分の1程度に過ぎなかった。しかし、01年に米越通商協定の発効により、ベトナム製品に対する米国の関税が、全体で約40%から約4%に低下したことで、輸出は急増し同年には一躍日本向けを抜き首位となった(第8図)。

米国向けの輸出は、日本と比べると仕様や選別基準が緩いため、仮に日本より米国の価格が低い場合でも、米国向けが選好されるという面もあるといわれる。

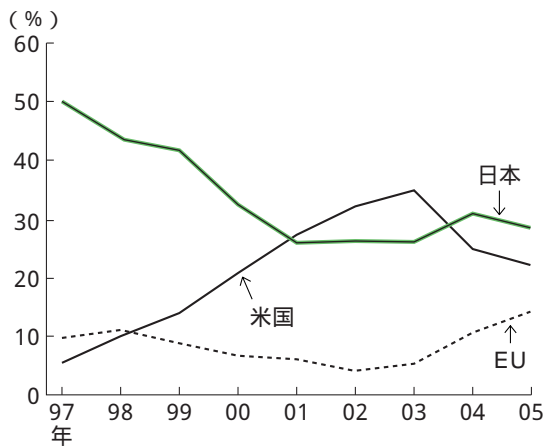
しかし、ベトナムからの水産物輸入の急増に対して、米国内では自国水産業や環境

団体等から反発の声が高まり、ベトナム産ナマズ(03年7月)とエビ(05年2月)に対してアンチ・ダンピング(AD)課税が発動された。

エビのAD提訴は、ベトナム、インド、中国、タイ、ブラジル、エクアドルの6か国に対し行われた。米国には主にトロール漁によるエビ漁獲量が約15万トンあり、消費全体に占める割合は限られていても、国内生産者保護のためには全面的に市場原理にゆだねない姿勢をとっている。ナマズのAD提訴は、より極端な国内保護の事例であろう。

米国のエビ輸入先をみると、提訴された6か国で全輸入の77%(03年)を占めており、特に中国、ベトナム、ブラジルなど新興のエビ輸出国で大きな伸びがみられる(第2表)。AD提訴に対して、ベトナム側はエビ価格が低いのは賃金、自然条件によるもので、政府の資金援助等によるものではないと主張したが、04年11月にAD措置

第8図 ベトナム水産物輸出における日・米・EUのシェアの変化



資料 VASEP, 水産省

第2表 米国のエビ輸入先

(単位 キロトン)

	99年	00	01	02	03	04
タイ	114.5	126.4	136.1	115.1	129.5	130.1
中国	8.8	18.2	28.0	49.5	80.5	65.5
インドネシア	16.0	16.8	15.8	17.4	21.3	46.3
インド	21.8	28.4	32.9	44.2	45.3	40.5
エクアドル	50.4	19.1	26.8	29.7	34.0	37.5
ベトナム	57.4	37.5
メキシコ	35.0	29.1	30.0	24.3	25.4	29.0
バングラデシュ	8.8	10.2	8.7	8.5	8.1	17.4
ベネズエラ	12.1	14.9	9.5	10.3	10.0	16.3
ホンジュラス	7.4	7.9	9.7	9.8	9.7	11.0
ブラジル	1.9	5.9	9.8	17.7	21.8	9.2
ガイアナ	5.7	8.6	11.7	9.7	11.4	8.5
カナダ	6.6	8.9	6.6	8.0	6.5	8.1
その他	23.0	18.9	21.9	20.5	19.2	21.4
合計	312.0	313.3	347.5	364.7	480.1	478.3

資料 FAO

(注) 99~02年のベトナムは不明でその他に含む。

が最終決定され、各輸出業者に4.13～25.75%（平均で4.58%）AD税の賦課が決まった。中国には05年1月に27.89～112.81%とより高率の課税が、また他の4か国についても低率ながらAD課税措置が決定された。

（3）ベトナムの存在が大きい日本市場

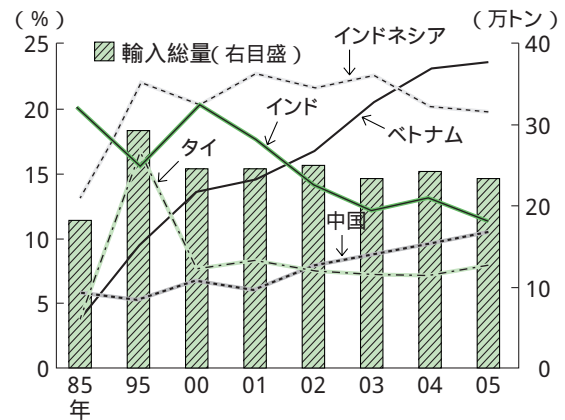
ベトナムの水産物輸出はもともと日本向けを軸に発展してきたが、00年以降は米国向けの輸出が飛躍的に伸びる一方、日本向けは日本の景気低迷等から鈍化したため、01年には米国に最大の輸出先の座を明け渡した。しかし、米国でのAD提訴を契機とする対日輸出シフトもあり、04年以降は再び日本向けが首位となっている（前掲第8図）。

また、日本からみてもベトナムは水産物輸入先として第8位であり、冷凍エビでは最大の輸入先である。輸入水産物ではエビが7割程度と圧倒的だが、イカ（輸入先で第2位）、タコ（同5位）、キハダマグロ（同9位）、メバチマグロ（同6位）の輸入も多い。

日本のエビの輸入についてみると、冷凍エビ輸入量そのものは、80年代後半に急増し94年に30.3万トンのピークを記録した後、長期の消費不況、企業交際費の削減、円高傾向の反転等から大きく落ち込み、98年以降は23～24万トンのレンジで推移している（第9図）。

他方、日本では食の外部化・簡便化の傾向を反映して、加工製品であるエビ調整品の輸入量は年々過去最高を更新しており、

第9図 我が国のエビ輸入量（冷凍）と輸入国別シェアの推移



資料 財務省「貿易統計」から作成

日本市場はますます調整品の輸入ウェイトが高まっている（05年で約6万トン）。

こうしたなかで対日輸出国は、80年代後半以降日本のエビ輸入が急増した時代は、インド、インドネシア、タイからの輸入が中心を占めていたが、近年こうした諸国のシェアが低下し、ベトナム、中国産のシェアが第9図にみるように一貫して上昇している。

ベトナムのエビは食味が良く、特にブラックタイガーは加熱調理すると綺麗な赤色になる点が日本の市場では評価されている。インドネシアが米国のAD対象外となったことで、「好条件」が享受できる米国外向けシフトを強めたことも、ベトナムの対日シェア上昇の一因となった。

またベトナム産のエビ調整品は、現在は中国とほぼ並ぶ2割程度のシェアを獲得している（価格ベースではベトナムが2位）。

（4）急拡大したEU市場

EU市場はベトナムにとり大きな潜在マ

ーケットであったが、EUは域外からの輸入食品に対して衛生・安全面で多くの規制を設けていること等から、ベトナムにとって参入のハードルの高い市場であった。この障壁をクリアするため、90年以降ベトナムの水産物加工業者はHACCP導入を目標に設備投資や衛生管理を進めてきた。

99年に一部ベトナム企業の水産物が、EUの品質安定基準の認可を得たことが契機となりEU向けの輸出が始まったが、03年以降の伸びは著しいものとなっている。04、05年には前年比50%以上の大きな伸びを記録し、AD提訴による対米輸出の減少を補う形となっている。05年のベトナムの水産物輸出市場別シェアは、日本31%、米国23%、EU14%である。

EU向けの輸出急増は、水産物消費の上昇トレンドに加え、狂牛病や口蹄疫の発生、特に昨年は鳥インフルエンザ懸念が消費を押し上げ、それが域外からの水産物輸入の増加につながった。ベトナムのEU向けの輸出品目は、米・日向けでは7割に達するエビ等の冷凍甲殻類の比率が4割弱と低く、代わりにナマズ、イカ、タコ類が大きな割合を占めているのが特長である。EUのエビ輸入先としては域内のシェアが高く、域外ではブラジル、インド、エクアドル、バングラディッシュが主な供給国になっている。

(5) 二極化するエビ生産国

90年代後半以降のエビ市場のグローバル化と拡大の過程で、エビ生産量は全体として大きく伸びているが、他方で生産国間での二極化が進行していることが注目される。

養殖エビの生産についてみると、新興国として急速に生産を増加させた国として、中国、ベトナム、ブラジル、メキシコがあり、他方、従来からの輸出国であるタイ、エクアドル、フィリピンなどは停滞ないし減少している（第3表）。新興輸出国は米国市場をとらえることで輸出を伸ばす一方、生産が減少したタイなどでは日本向けを減らし米国市場に特化する動きが出ている。

こうした変化を生む要因は複雑な面があるが、一般に新興国の方が生産環境、賃金条件等が優位であり、一方で伝統的な輸出国では集約的養殖の持続性の隘路に突き当たるといった問題が指摘できる。また、近年、

第3表 養殖エビの推定生産量の推移

(単位 千トン)

	95年	97	99	01	03	05	05/95 変化率 (%)
中国	78.4	102.9	170.8	304.2	390.0	450.0	474.0
タイ	260.7	227.6	275.5	280.0	260.0	270.0	3.6
ベトナム	55.3	49.3	57.4	80.0	220.0	300.0	442.5
インドネシア	146.6	167.4	140.9	149.2	160.0	300.0	104.6
インド	70.0	66.9	78.6	102.9	155.0	170.0	142.9
ブラジル	2.0	3.6	16.1	40.0	91.0	90.0	4400.0
エクアドル	105.6	132.7	119.7	60.0	80.0	90.0	14.8
バングラディッシュ	34.0	56.5	81.1	60.0	70.0	77.0	126.5
メキシコ	15.9	17.4	29.1	48.0	48.0	50.0	214.5
フィリピン	90.5	41.6	39.3	42.4	42.0	43.0	52.5
その他共合計	929.8	945.9	1,094.3	1,270.9	1,655.8	1,984.7	113.5
アジア上位5か国 生産シェア(%)	65.7	64.9	66.1	72.1	71.6	75.1	

資料 FAO "Globefish" 2005 Oct

生産性の高いバナメイ種の導入や切替えが進んでいることも、生産国間での二極化に影響を与えていると考えられる。

バナメイはもともと中・南米地域で多く養殖されていたが、ここ5年位の間東南アジア（タイ、インドネシア）や中国等で養殖量が急速に拡大したことで、既に数量的には世界のエビ生産の主流になっている。また、淡水での高密度の集約養殖が可能のため（病気にかかりにくい）、同じ容積の養殖池でブラックタイガーの2～3倍近い量が獲れ、かつ成長が早いことから価格は約2割程度低いとされる。

ベトナムのエビ養殖は品種的にはブラックタイガーにほぼ特化しているが、バナメイ養殖が世界的に広がるなかで、生産国間の序列は再び変動する可能性がある。

4 ベトナム水産業の将来と課題

（1）輸出市場と課題

水産省によると、ベトナムの水産物輸出額は06年上半期で13.4億ドル、対前年比25.4%の高い伸びを持続している。輸出数量は伸び悩んでいるが、世界的な水産物需要の高まりから価格上昇がリードする構図となっている。

水産物需要は、先進国を中心に健康志向の高まり等から水産物消費の増勢が定着し、さらに鳥インフルエンザ等の懸念が消費を押し上げている。また、先進国以外でも所得上昇を背景に、今後新たな輸入市場として登場してくる可能性がある。さらに

中国などは現在エビ等の有力な水産物輸出国であるが、国内消費の伸びから将来輸出余力が減退する可能性は十分にある。

こうしたなかで、ベトナムの水産物輸出は、需給面で有利な輸出環境を当面享受できると考えられる。強い水産物需要に対して、ベトナムは海面漁業こそ資源制約が大きいものの、養殖については依然拡大余地があり、また加工部門も相当整備されており、WTO加盟等の自由化も手伝って、輸出ポジションはより強化される方向にあると考えられる。

より長期的な視点から、ベトナムの水産物輸出の競争力を維持するためには、新市場の開拓や加工度の上昇、また生産・加工トータルな品質管理、安全性、商品開発力などが必要とされよう。特に、先進国では食品安全基準が年々厳しくなっており、その対応力が輸出を左右する条件となっている。

こうした課題を克服していくためには、生産者と加工者との間で安定的な提携関係を構築できるかが大きな決め手になる。ベトナム経済の発展に大きな貢献をしている水産業も、その土台を支える漁・農村の生活水準は低く、低賃金、零細投資が国際競争力の源泉となっている側面も見逃せない。インフラ、フォーマルな信用供与、高品質の種苗、専門家による技術普及、病管理、市場情報等、生産レベルでの近代化はまだ立遅れているのが実情である。加工企業や政府との連携の下で、一部生産者だけでなく地域全体が改善に取り組む協力関

係が形成されることが望ましい。その点で日本の農協や漁協の事例は、ベトナムでも参考になる点が大きいのと思われる。

(2) 内需拡大の可能性

これまでベトナムの水産物を輸出の観点からみてきたが、今後は内需が相当伸びてくる可能性が高いことも忘れてはならない点である。

ベトナムの1人当たりの年間水産物消費量は年々増大しているが03年で17.5kgに過ぎず、日本(66.2kg)はおろか欧米の20kg台と比較してもまだ低い。また、エビなどの甲殻類消費では1.3kgと、エビの大輸出国でありながら、輸出先の日本(9.0kg)や欧米(4kg台)と比べて著しく少ない。

ベトナムの統計上の消費量はおそらく実際より過小評価されており、また地域間の差が大きいのという点は別にして、高い経済成長や水産物を摂る食習慣、流通・コールドチェーンの整備等によって、今後の水産物消費の拡大余地は相当大きいとみられる。8千万の人口でエビ消費が1人当たり1kg増加すると8万トンの需要につながるインパクトは大きい。

長期的には内需の上昇によって、いわば経済成長の「代価」としてベトナムが水産物輸出国としての地位を後退させていく可能性は大きいように見える。

(3) 日本の水産物輸入に与える影響

周知のように、日本の1人当たりエビ消費量は世界最高であり、そのほとんどは海

外から輸入されている。エビの輸入額は05年で調整品を加えると26億ドルに達し、この額はトウモロコシの輸入額とほぼ同じであり、小麦の2倍以上の額に相当する。

しかし、エビに限らず日本の水産物輸入はかつての輸出国との二国間関係から、欧米を含めたグローバル市場のなかでとらえる視点がますます不可欠となってきた。欧米の強い水産物需要を受けて、水産物価格は長期の低落傾向を脱し、昨年以降価格は明らかに上昇に転じており、国際市場では欧米に日本がいわゆる「買い負ける」という現象が起きている。

水産物の国際商品化が進行するなかで、「安価な輸入エビ・魚」が不変でない状況が生まれていることを前提に、日本の食料自給、食生活のあり方を構想する必要性が生まれていると思われる。

<参考文献>

- ・財団法人海外漁業協力財団(2005)『ベトナム社会主義共和国水産業投資環境調査報告書』平成17年3月
- ・多屋勝雄(2003)『アジアのエビ養殖と貿易』成山堂書店
- ・International Food Policy Research Institute (IFPRI) (1998), *Competitiveness of Food Processing in Vietnam: A Study of the Rice, Coffee, Seafood, and Fruit and Vegetables* June, 1998
- ・FAO(2004), *Fish marketing and credit in Vietnam*, FAO Fisheries Technical Paper 468
- ・FAO(2005), *Fishery Country Profile*, May 2005
- ・RIMF(2006), *Marine Resources and Exploitation Situation in the Waters of Viet Nam*, www.fistenet.gov.vn

(主任研究員 室屋有宏・むろやありひろ)